

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

鹿児島県鹿児島市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

鹿児島市SDGs未来都市計画

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鹿児島市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「第五次鹿児島市総合計画」における都市像と2030年のあるべき姿は共通しており、計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図る。
 <都市像>
 「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2021年（目標値）	達成度（%）
1	宿泊観光客数 【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 3,410 千人	2022年 2,958 千人	2021年 3,800 千人	-116%
2	外国人宿泊観光客数 【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 195 千人	2022年 22 千人	2021年 300 千人	-165%
3	卸売業・小売業年間商品販売額 【9.2,17.17】	2016年 (2014年) 22,391 億円	2022年 (2021年) 22,210 億円	2021年 25,400 億円	-6%
4	交通事故による死傷者数（10万人あたり） 【3.6,11.5,13.1,17.17】	2016年 662.9 人	2022年 256.9 人	2021年 500.0 人	249%
5	保育所等の待機児童数 【1.2,3.1,3.2,5.1,5.2,5.4,5.5,17.17】	2016年度 151 人	2022年度 136 人	2021年度 0 人	10%
6	本市への移住相談件数 【5.b,11.5,11.b,17.17】	2016年度 29 件/年	2022年度 410 件/年	2021年度 100 件/年	537%
7	住宅用太陽光発電システムの設置累計【7.2,7.a,12.8,17.17】	2016年度 10,913 件	2022年度 13,236 件	2021年度 25,000 件	16%
8	温室効果ガス排出量の削減率 【7.2,7.a,12.8,13.1,13.2,13.3,17.17】	—	2022年度 26.4 %減 ※2013年度比	2021年度 12.0 %減 ※2013年度比	220%
9	市民一人あたりの施設緑地面積 【14.1,14.2,15.1,15.4,15.9,17.17】	2016年度 10.2 m ² /人	2022年度 10.9 m ² /人	2021年度 10.8 m ² /人	117%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については、2019年まで順調に推移してきていたが、2020年、2021年においては、新型コロナの世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、数値が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。2022年においては、新型コロナ感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、市独自の宿泊キャンペーンや新観光ポスター・PR動画によるプロモーション、誘客力の高いイベントの開催などにより、観光客数は回復に向かった。今後は、観光需要の本格的な回復が見込まれるため、この機を逃すことなく国内市場はもとより、インバウンドのV字回復に向けた各種施策を積極的に展開していく必要がある。

・卸売業・小売業年間商品販売額については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食やイベントなどの自粛が続いた影響が大きかったため目標値に届かなかったが、2020年から2022年にかけて、同感染症により売上が減少した中小企業者等の事業継続を下支えする各種支援金の給付のほか、プレミアム付き商品券を発行する商店街への助成など消費喚起策等を積極的に行ったため、目標値との大きな乖離は抑えられた。現在、地域産業は原油価格・物価の高騰による影響を受けていることから、業務の効率化によるコスト縮減や、売上を伸ばすための販路拡大を支援する取組の強化を図っている。

・保育所等の利用待機児童数については、特定の地区の保育の需要が増加したことや、利用定員を計画どおりに増員できない中で、保育士不足などにより、利用申込の増に応じた受け入れ枠を十分に確保できていないことなどにより増加（2021年：82人⇒2022年：136人）したことから、既存施設を活用した利用定員の拡大及び小規模保育事業A型を含む保育所等の整備を行うとともに、保育士等の安定的確保や職場定着等を図るための対策に取り組む。

・移住相談については、引き続き地方移住への関心が高い中、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、オンライン相談のほか、首都圏での移住フェアへの参加や本市独自のセミナーの開催、IJU倶楽部や移住奨励金の実施に取り組み、目標を大きく上回っている。

・住宅用太陽光発電システムの設置については、固定価格買取制度の買取価格の低下などを背景に補助申請件数が計画策定時より減少した経緯があるが、市内の新築戸建住宅において太陽光発電システムの設置率が増加しているなど、市民の再生可能エネルギーに対する意識の向上がうかがえた。今後とも国等の動向に留意しつつ、太陽光発電の率先導入や導入支援を進めるほか、バイオガス施設の運営やゼロカーボン電力への切り替えなどにより再生可能エネルギーの利用促進を図っていく。

・「温室効果ガス排出量の削減率」については、2021年度の目標を達成したところではあるが、2050年のCO₂排出量実質ゼロに向けて、更なる削減が必要であり、今後も市民や事業者等と一体になって「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けた取組を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	地域特性を生かした観光・交流の推進	宿泊観光客数	2016年(2015年) 3,410 千人	2020年 2,076 千人	2021年 2,161 千人	2022年 2,958 千人	2021年 3,800 千人	-116%
2	中心市街地の活性化	中心市街地の歩行者通行量(30地点・土日)	2016年 161,137 人/日	2020年 123,529 人/日	2021年 123,820 人/日	2022年 143,403 人/日	2021年 171,000 人/日	-180%
3	地域産業の振興	卸売業・小売業年間商品販売額	2016年(2014年) 22,391 億円	2020年(2016年) 26,050 億円	2021年 22,210 億円	2022年(2021年) 22,210 億円	2021年 25,400 億円	-6%
4	総合的な危機管理・防災力の充実	自主防災組織のカバー率	2016年度 86.4 %	2020年度 94.0 %	2021年度 95.1 %	2022年度 88.6 % <small>※2022年度～計算式変更のため減</small>	2021年度 90.0 %	61%
5	生活の安全性の向上	交通事故による死傷者数(10万人あたり)	2016年 662.9 人	2020年 330.0 人	2021年 280.5 人	2022年 256.9 人	2021年 500.0 人	249%
6	少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進	保育所等の待機児童数	2016年度 151 人	2020年度 216 人	2021年度 82 人	2022年度 136 人	2021年 0 人	10%
7	地域社会を支える協働・連携の推進	市内のNPO法人数	2016年度 396 団体	2020年度 368 団体	2021年度 359 団体	2022年度 353 団体	2021年度 430 団体	-126%
8	低炭素社会・循環型社会の構築	温室効果ガス排出量の削減率	-	2020年度(2018年度) 27.4 %減 <small>※2013年度比</small>	2021年度(2019年度) 24.5 %減 <small>※2013年度比</small>	2022年度(2020年度) 26.4 %減 <small>※2013年度比</small>	2021年度 12.0 %減 <small>※2013年度比</small>	220%
9	うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進	市民一人あたりの施設緑地面積	2016年度 10.2 m ² /人	2020年 10.8 m ² /人	2021年 10.9 m ² /人	2022年 10.9 m ² /人	2021年 10.8 m ² /人	117%
10	市民活動を支える交通環境の充実	公共交通利用者数	2016年度(2014年度) 80,079 千人	2020年度(2019年度) 77,692 千人	2021年度(2020年度) 44,750 千人	2022年度(2021年度) 45,879 千人	2021年 現状水準を維持する 千人	57%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsの理念を踏まえ、SDGsの推進に取り組む企業、その他団体等を「かごしまSDGs推進パートナー」として、募集・登録。（令和5年3月末時点で225の企業等が登録）
→募集HP（<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikakuzaisei/kikaku/seisaku-k/shise/shisaku/toshisesaku/sdgs-suishin-partner.html>）
- ・同パートナーの取組について、市ホームページで紹介。（取組内容を確認するため、パートナーは、毎年、実績を報告することとなっている。）
→取組紹介HP（<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikakuzaisei/kikaku/seisaku-k/shise/shisaku/toshisesaku/partner-ichiran.html>）
- ・このほか、同パートナー等を対象とした「SDGsパートナーシップ推進会議」を開催（令和4年11月21日開催、72企業等から100名参加）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については、2019年まで順調に推移してきていたが、2020年、2021年においては、新型コロナの世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、数値が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。2022年においては、新型コロナ感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、市独自の宿泊キャンペーンや新観光ポスター・PR動画によるプロモーション、誘客力の高いイベントの開催などにより、観光客数は回復に向かった。今後は、観光需要の本格的な回復が見込まれるため、この機を逃すことなく国内市場はもとより、インバウンドのV字回復に向けた各種施策を積極的に展開していく必要がある。【再掲】
- ・卸売業・小売業年間商品販売額については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食やイベントなどの自粛が続いた影響が大きかったため目標値に届かなかったが、2020年から2022年にかけて、同感染症により売上が減少した中小企業者等の事業継続を下支えする各種支援金の給付のほか、プレミアム付き商品券を発行する商店街への助成など消費喚起策等を積極的に行ったため、目標値との大きな乖離は抑えられた。現在、地域産業は原油価格・物価の高騰による影響を受けていることから、業務の効率化によるコスト縮減や、売上を伸ばすための販路拡大を支援する取組の強化を図っている。【再掲】
- ・中心市街地の活性化については、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は概ね順調に進んだものの、ソフト事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響で、感染対策を講じるために規模が縮小されたことなどにより、中心市街地の歩行者通行量は感染拡大前の水準には回復しなかった。新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るための各種施策を講じてきているが、中心市街地を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き中心市街地活性化協議会や民間事業者とも連携しながら中心市街地の活性化に取り組む。
- ・保育所等の利用待機児童数については、特定の地区の保育の需要が増加したことや、利用定員を計画どおりに増員できない中で、保育士不足などにより、利用申込の増に応じた受入れ枠を十分に確保できていないことなどにより増加（2021年：82人⇒2022年：136人）したことから、既存施設を活用した利用定員の拡大及び小規模保育事業A型を含む保育所等の整備を行うとともに、保育士等の安定的確保や職場定着等を図るための対策に取り組む。【再掲】
- ・地域生活を支える協働・連携の推進については、市内のNPO法人数は減少しているものの、NPO法人やボランティア団体など市民活動団体への助成や市民活動団体の情報発信に取り組むほか、地域コミュニティ協議会の活動支援等を行っており、引き続き、地域主体のまちづくりを推進する。
- ・「温室効果ガス排出量の削減率」については、2021年度の目標を達成したところではあるが、2050年のCO₂排出量実質ゼロに向けて、更なる削減が必要であり、今後も市民や事業者等と一体になって「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けた取組を推進していく。【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「かごしまSDGs推進パートナー」の登録数や、HPに記載の各パートナーの取組み内容は評価できる。「推進会議」設置を基盤とするさらなる積極的な企画と活動が期待される。
- ・パートナーシップ推進会議はきっかけであり、それをどのようなアクションに繋げていくのが重要と思考する。具体的な取組に期待する。